**【テーマ1】　市町村とともに小・中学校の教育力を充実します**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | **◆市町村の主体的な取組みを支援するとともに、課題のある学校への重点的な支援を行い、子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上を図ります。****◆教育内容の充実や授業改善などへの支援をすすめ、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上を図り、すべての子どもにこれからの社会で求められる確かな学力をはぐくみます。****◆学校教育全体を通して、互いに高めあう人間関係づくりをすすめます。** |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上** |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H31.3月末時点）＞** |
|  | **■中学校の学校力向上に向けた重点支援**＊中学生学びチャレンジ事業・中学生の学力向上と高校入学者選抜における評定の公平性を担保することを目的に、学力調査を実施します。（スケジュール）第1学年 平成31年1月10日（木）国、数、英第2学年 平成31年1月10日（木）国、社、数、理、英第3学年 平成30年6月20日（水）国、社、数、理、英＊スクール･エンパワーメント推進事業（確かな学びを育む学校づくり推進事業）　・学力向上に積極的に取り組む82小学校、41中学校を指定し、学力向上の取組みの中心となる教員を配置します。・府教育庁サポートチームと市町村教育委員会が連携し、事業対象校を訪問して取組みを支援します。　・成果のあった事例をフォーラム等により普及します。 | ◇成果指標（アウトカム）（数値目標）＊平成31年度実施の全国学力・学習状況調査において、下記の指標の向上をめざします。・「正答率」・「無解答率」・「学校の教育活動の改善について、学校全体で積極的に取り組む学校の割合」・「授業では自分の考えを発表する機会が与えられていたと思う児童・生徒の割合」他（参考）平成30年度　　「正答率」　（小学校）府：国語A 68.1 国語B 52.2　算数A 63.4 算数B 50.6全国：国語A 70.7　国語B 54.7　算数A 63.5　算数B 51.5（中学校）府：国語A 74.7 国語B 59.4　数学A 65.2 数学B 45.7全国：国語A 76.1 国語B 61.2　数学A 66.1 数学B 46.9  「無解答率」　　府 ：小6　 4.8%　　中3　 6.5%全国：小6　 4.4%　　中3 5.5%　（参考）平成29年度「学校の教育活動の改善について、学校全体で積極的に取り組む学校の割合」（学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有している学校の割合）府：「よくしている」という回答　小学校　57.4%　 中学校　53.7%全国：「よくしている」という回答　　　小学校　62.5%　　中学校　56.5%「授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思う児童・生徒の割合」府：「当てはまる」という回答　　小学校　52.2%　　　中学校　35.0%全国：「当てはまる」という回答　　小学校　52.9% 中学校　42.5％※平成30年度全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査から当該質問事項が削除◇活動指標（アウトプット）・事業の進捗確認を行うため、市町村教育委員会及び学校訪問を積極的に行います。（参考）平成29年度訪問実績　549回（事業対象校184校） | ○中学校の学校力向上に向けた重点支援　・地震等の影響により、当初予定の6月から９月に延期し、府内中学3年生を対象として学力調査を実施した。・府内中学１年生･２年生を対象として、学力調査を１月に実施した。＊スクール･エンパワーメント推進事業〔重点小中学校への支援〕・府内82小学校、41中学校に対し、スクール・エンパワーメント担当教員を配置。配置小中学校では、学⼒向上に向けた年間計画を基に取組みを推進しており、PDCAサイクルに基づいた取組体制が確立している。・「支援チーム」により、学校の支援方策に関する協議を行うため、市町村教育委員会を82回訪問した。また、市町村教育委員会と連携し、取組の検証及び助言を行うため、指定校を360回訪問した。・担当教員研修会を開催し、好事例の普及など、取組みの交流を2回行った。・市町村教育委員会及び学校訪問　　平成30年度訪問実績　442回（事業対象校123校） |
| **これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ** |  |  |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（H31.3月末時点）＞** |
|  | **■英語教育の充実**・新学習指導要領の全面実施に向け、新しい小学校英語教育に対応した研修を実施し、教員の英語指導力の向上を図ります。・小学校では、平成27年度に作成した大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム「DREAM」の普及と指導者への支援を行い、英語教育の充実を図ります。・中学校では、民間業者と連携した研修により英語の授業を改善し、生徒のスピーキング力の向上を図ります。■**授業改善への支援**・府教育センターにおいてICTを活用した授業づくりの研修を実施します。　　　 　ICT活用基礎研修　　　　　 　　　　　　　　60名　　 　タブレット活用基礎研修 　　　　　　　　　　90名　・市町村における授業改善をリードし、所管の学校の校内研究に関わり授業改善の推進に資するため、指導主事学習会を実施します。・「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざすため、校内研究担当者の研修や、授業づくり研修を府センターで実施するとともに、市町村の授業づくり研修を支援します。**■新学習指導要領に向けた取組み**・「小学校プログラミング研修」「市町村指導主事学習会　-プログラミング教育担当-」を実施します。 | ◇成果指標（アウトカム）（数値目標）・公立中学校の教員が英語による発話を授業の半分以上行っている割合100％をめざします。（参考）平成29年度　77.4％ ※政令市除く 　　　　　　　　　　　（全国68.7％）◇成果指標（アウトカム）（数値目標）・授業中にICTを活用して指導する能力（※）の向上をめざします。（参考）平成29年度　公立小学校　　79.3％ （全国78.8％）公立中学校　　70.1％ （全国73.6％）〔平成30年度の結果は10月頃公表予定〕※学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）において、「授業中にICTを活用して指導する能力」の質問に対し、「わりにできる」「ややできる」の割合の合計。・指導主事学習会参加者アンケートにおける肯定的評価90％以上をめざします。・市町村の授業づくり研修支援、20講座以上の実施をめざします。　　（参考）平成29年度　実施講座数　9講座◇成果指標（アウトカム）（数値目標）・小学校段階におけるプログラミング教育に関する研修受講者アンケートにおいて、肯定的評価90％以上をめざします。 | ○英語教育の充実　〈小学校〉・外国語指導に対する資質・能力の向上を図るため、各校の中核となる教員を対象に「小学校英語教育実践リーダー研修」を5回実施した。　　　受講者数：253名・府内「DREAM」導入状況　　38自治体・研修の希望があった支援学校教員に対し「DREAM活用研修」を実施した。〈中学校〉・各中学校の英語の授業改善を図るため、各市町村の英語教育を牽引する中学校英語教員を対象に、民間業者と連携し「授業改善推進リーダー研修」を5回実施した。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受講者数：78名（参考）平成29年度受講者数：80名・公立中学校の教員が英語による発話を授業の半分以上行っている割合　　平成30年度　95.4％○授業改善への支援　・積極的にICT機器を活用しようとする教員をサポートするため、以下の研修を実施した。ICT活用基礎研修（２回）　　　参加者数：65名肯定的評価：96.6％タブレット活用基礎研修（3回）　参加者数：84名肯定的評価：91.8％・授業改善に関わる指導主事学習会を実施した。　校内研究支援基礎（3回）　 のべ参加者数：106 名国語学習会（4回）　　　 のべ参加者数：117名算数・数学学習会（4回）　のべ参加者数：117名外国語学習会（4回）　　 のべ参加者数：160 名参加者アンケートにおける肯定的評価：99.3 ％・市町村支援メニューを活用した授業づくり研修平成30年度　21講座実施　のべ参加者数：667名・市町村等からの要請による研修支援を55回実施。要請支援（55回）　　のべ参加者数：2,780名○新学習指導要領に向けた取組み　・小学校におけるプログラミング教育の実施に対応できるように、以下の研修を実施した。小学校プログラミング研修（２回）参加者数：95名、肯定的評価：90.0％市町村指導主事学習会-プログラミング教育担当-参加者数：34名、肯定的評価：99.8％ |